

持続可能な社会の創造に向けて —北九州市の「環境」への取り組み—

北九州市環境局環境政策部環境首都推進室長
榎本 礼二

榎本礼二（ひつもと れいじ）

1982年3月東京工業大学大学院化学環境工学専攻修士課程修了。1982年4月北九州市入職（公害対策局、下水道局等を経て、環境局勤務）。1992年4月から1994年3月国際連合地域開発センター（UNCRD）。2005年4月環境局環境首都推進室長、現在に至る。

環境首都をめざして北九州市の環境政策の歴史

榎本 北九州市の環境首都推進室長の榎本と申します。本日はお招きいただきましてありがとうございます。「持続可能な社会の創造に向けて」ということで北九州市の取り組みを紹介させていただきますが、自治体のプレゼンテーションはPRのような面になるかと思しますので、まずそのことをお断りしておきますので、よろしく願いいたします。

北九州市は東京と上海の間にあります。アジアに近く、東京に行くのと上海、韓国に行くのは、ジェット機で30～40分くらいです。カバン一つで行けるような場所です。北九州市は工業都市として発展してまいりましたが、中国との大陸貿易も盛んな都市でもあり、門司港は大陸との玄関口ということもあり、今も国際的な都市でございます。

北九州市の政策を時系列的にまとめたものでございます。ご承知の方もいらっしゃるかと思いますが、1901年に官営型製鉄所ができて鉄の街として発達してまいりま

した。鉄を造るには燃料であるコークスを造ったりします。そういう産業都市としてスタートして、やがて公害が発生した時には、真っ先に婦人会の方々がこの問題に取り組み、その後、企業が追従したということが1960～70年代後半にかけてございました。産業発展の過程で大気汚染や水質汚濁などの公害が発生したりするということがございました。これは他の工業都市でも起こってきた話であろうと思います。

1980年代になりますと、こういう技術を生かした地域づくりができないかということで、民間の間で議論が始まりまして、KITA（財・北九州国際技術協力協会）という国際協力を進める団体が設立されました。こういうところを中心にスタートしていきこう、その中で企業の技術を生かしていこうということが始まりまして、当然、企業だけではなく、自治体、地方自治体も一緒になって進めるという時代もありました。その後、循環型社会を目指そうとエコタウンの事業を平成9（1997）年にスタートしました。これは日本で最初に経済産業省から認定を受け

ました。その後、PCB処理、蓄積性の有害化学物質でございますが、ここで処理のための最初の工場立地、操業ということでこの処理をスタートさせたのが2001年でございます。その後、2002年にはヨハネスブルグのサミット、持続可能な開発を考える環境サミット（正式名称：持続可能な開発に関する世界首脳会議）に市長が参加いたしました。そういうことを踏まえて、北九州市でも持続可能な社会をつくろうと環境首都推進室ができて、環境首都を目指そうという取り組みが始まったわけでございます。

今日もってきました本（『環境首都 北九州市一緑の街を蘇らせた実践対策』、日刊工業経済新聞社、2008年4月）は定価1900円プラス消費税で1995円でございます。これをぜひご一読いただければと思ひましてご紹介いたします。これは自治体がつくりましたものではなくて、有志の職員がボランティアとして市民と一緒に書いたものでございます。この印税につきましてはNPO団体に寄付とさせていただきます。

今回、お招きいただきましたのは環境首都コンテストで総合第一位に選ばれたということだと思います。コンテストではいろんな部門にわたり評価を受けます。住民に情報公開をしていること、政策、環境学習、ごみ減量化、自然、バイオマス、環境マネジメント等々、いろんな分野においてたくさんのチェック項目がございます。これくらいの厚さ（1センチ以上）のA4版の質問票がまいります。それにチェックを入れて、その証明書として本やレポートを提出させていただきました。初年度は、ダンボール箱いっぱいに送らせていただきましたが、主催者の方でも大変だったということです。2年目からは省略しましたが。そういう評価の中で第一位という榮譽

をいただいたということでございます。

北九州市の政策評価からご紹介したいと思います。PRが多くなりますが、北九州市の評価は、1985年、OECDから環境報告書の中で「緑の街に茶色の街から生まれ変わった」と紹介されましたことから国連環境計画（UNEP）の「グローバル500賞」など、いろんな表彰を受けております。2000年に、ESCAP（アジア太平洋経済社会委員会）の会議がございまして、アジアの環境はなかなかよくなる。そこで、日本の自治体が取組んできた経験が役立つのではないかとということで「クリーンな環境のための北九州市イニシアティブ」という名前で進めていただきました。その後のヨハネスブルグ・サミットにおきまして、会議の合意書であります実施計画の中でも採択されることができました。

この写真は、1901年の北九州市の様子です。鉄の街誕生から、やがて公害が発生いたしますが、北九州市は煤煙がひどい状況で1カ月108トンの降下煤塵がありました。今は約3、4トンになっています。20倍の降下煤塵があった。こういうことがありまして小学校が閉校になりました。海水はアルカリ性ですが、強酸性の未処理の工場排水が流れてくるという状況がございました。そこで一番の主役は市民でございます。

今日は環境市民の方々も来られていると思いますが、京都に参りますと市民の方々の努力、活動が活発で羨ましいなと思ひますが、北九州市の場合も女性団体が環境に関心が高く、自分たちの子ども、孫を守ろうと考えた時、環境問題を解決しないといけないということで、そういう意識を持っている方が多いように思います。しかし、この女性団体の方たちの夫は企業で働いております。自

分の夫が働く工場に抗議をすることはどれだけ大変なことかと思います。そういう中でも女性団体の方々が、当時、民主主義がどういうものかを熱心に勉強されていたと、後に伺いました。自分の家族のことだけを考えると、企業が儲けるのではなく、我慢しようということもあるのかもしれませんが、社会的な行動を考えた時、自分たちの家族だけでなく社会全体のことを考えた時に、自分たちがやるべき正しいことは何か、そういう勉強をする中で行動を起こそうということになったということでございます。これを企業、行政が受け止めて公害対策を進めてきたということでもあります。

今、温暖化の議論がございますが、UNEP（国連環境計画）で提唱されました「クリーナー・プロダクション」では、省エネルギーを中心にリサイクルを含めて企業の政策を考えていきますと、公害物質の削減につながるということです。1973年から1990年までで40%くらいの省エネルギーが実施されていますが、この結果として、これは北九州市の統計データですが、横軸は経済開発、製造品出荷額。縦軸は環境阻害物質、有酸化物で示しています。上に行くほど環境が悪化する。右に行くほど経済開発が進む。1960年から1968年、これは経済開発が上がっていけば環境も悪化するという状況が進みます。それ以降、環境開発が進められますと、経済が発展する過程で環境が逆によくなっていくというグラフが示されています。特に1968年以降の経済発展を遂げながら環境開発をしていくという動きが、今のアジア、途上国で必要ではないかと思っております。温暖化の議論の中でも開発途上国には貧困改善のための権利がある。そういう中で環境問題を考えたら経済発展も達成できるのでは

ないかということで、こういう技術を開発していこうということになります。

私ども「環境」という言葉を使っています。環境首都推進室という名前ですが、英語で表記しますと、World Capital of Sustainable Development、持続可能な開発の拠点を目指そうということ掲げております。これは1992年のリオでの会議、ここでも「環境か、開発か」という議論がございました。そこで両方を達成できるような開発を進めようと、そのためにはいわゆる環境問題だけではなく、貧困、性差別まで幅広い議論を進めないといけないということになりました。その持続可能な開発を検証するための会議が、ヨハネスブルグで10年後にあったわけですが、ここではサミットでの政府の合意文書であります実施計画等々に加えまして、NPOなどが約束をする文書、自分たちはこういうことをやりましょうということもございました。北九州市はこの時に、政府顧問団代表として北九州市長が参加しております。

地球環境の視点から途上国への技術協力

環境問題への取り組みとして、国内環境問題には公害、ごみ問題、CO₂問題が考えられています。最近では地球環境問題として、温暖化、森林の破壊、こういうものが起こってきていますが、途上国を中心に人口の問題、貧困問題、マイノリティの問題など社会的問題がございます。特に日本の場合は衛生問題から段階的に環境問題に対応してきたと思いますが、今の途上国ではそれが同時に発生していくということがございます。

したがって、具体的には人々の意識の改革、社会開発計画の改革をしていく、それが開発の難しいところでもあります。その中

で温暖化防止につきましては、確実に気温は上昇してきております。夜の地球は明るい、これだけでエネルギーを消費しています。これは中国の大気汚染です。工業化、冬場の暖房の石炭使用とか、河川の汚濁、廃棄物につきましては、日本は衛生的に処理しておりますし、分別、リサイクルも進んでおりますが、かなりの国で処理がされない状況もございます。貧困の問題もございます。有害物質が世界各地を回っていることもあります。その中で北九州市として、できることをやっています。

北九州市という一つの地域の環境がよくなるだけ、北九州市民、日本の国民の生活がよくなるということではなく、地球環境そのものがよくなるかといけなく、それは理化学的な課題として考えますと、貧困問題とかも含めてやっていかないといけない。貧困の問題とか地球のいろんな問題を解決するために何が出来るか。その一つとして技術協力を進める。これまでKITAと民間の会社と北九州市でやってきております。北九州市内にJICA（国際協力機構）がありまして、ODAの技術協力の実際のコーディネート、研修の実施についてはKITAと行政の方でかかわってまいりました。海外に出掛けていろいろなプロジェクトを進めるということもございます。

その中で都市と都市の間で協力を進める上では一定のスキームが必要となってきますが、北九州市の場合、二つのアジアのネットワークを構築しています。一つは中国・韓国とのアジア経済交流推進機構です。もともと北九州市は大連市、仁川市と友好都市でございました。下関市も仁川とか青島とか釜山と友好都市関係を結んでいます。友好都市が中心になりネットワークをつくりまして、そ

の中の環境部会ということで、域内での環境ビジネス展開を進めていこうとしています。

もう一つがアジア環境都市ネットワークでして、これはアジア6都市とネットワークを組む。いずれも北九州市のような工業都市を中心に構成されております。こういう都市といくつかのプロジェクトを実施しております。

その一つ、大連ですが、大連の1994年の写真と2000年の写真です。大連の自助努力で環境改善に取り組んできたわけですが、北九州市とは1979年に友好都市の締結をされまして、2年後の1981年から大連市との環境協力を進めております。1994年、中国の環境モデル都市として大連が推薦され、それ以降、集中的な環境協力を行ってまいりました。2000年にはかなり改善が見られるということから、翌年、国連環境計画から環境改善の評価をいただいております。

この時に苦勞するのは、お金の問題があります。あれだけの都市の環境改善のためには計画をつくったりするにもお金がかかります。何とかお金を調達したいが、北九州市という一地方自治体で多額の資金をつくることはなかなか難しいということで、ODAの政府間の協力に地方から提案しながら何とか使えないかということで、外務省とJICAと協力して1992年、開発都市という形で円借款の協力を得ております。

環境を切り口にした産業振興エコタウン構想

そのほか、循環型社会の形成という点では北九州市エコタウンという事業がございます。これは環境政策でもありますが、産業振興の面も強い。北九州市として付加価値の高い、いろんな産業振興をしていく時、環境を

一つの切り口にしながら振興できないかということで環境産業を振興していこうというのがエコタウンの目的であります。それからリサイクルを進めるということでもエコタウンを進めていくということもございました。

エコタウンというと、環境がいい街というイメージがありますが、実際に来ていただきますとおわかりいただけるでしょうが、いろんな環境産業が立地している地区です。それを本当の意味でエコタウンにするために、植林、エネルギーのデモンストレーションなどを進めておりますが、環境産業を進める上で、私ども、どうしても場当たりのではなく長期的にやっていきたいということで、そのためには基礎教育、実証研究、事業化の3つの分野につままして戦略を立ててやっております。基礎研究につまましては学術研究都市として設置し、北九州大学、早稲田大学、その他で基礎研究エリアということで、大学、企業の基礎研究を進める。それを生かしながら民間企業による事業をやっていくということでございます。

これは全容ですが、結果としてエコタウン事業、いろいろな活動が進められておりますが、投資額が約500億円、民間が360億円となっております。地域の産業振興にも貢献しているという結果が出ております。エコタウン事業がうまくいっている一つの理由として「ワンストップサービス」がございまして、「環境モデル都市」を目指して、北九州は法定外目的税を利用して「環境モデル都市」を目指そうと提案しました。そして、環境モデル都市になるための資金源として廃棄物の最終処分、埋め立て処分を行う際に一定の1000円の税金をいただき、法定外目的税として税収を確保しまして、そこで得られる税金は環境モデル都市をつくるために充てていくことにしました。具体的には

業の立地に対する補助制度、そういうものを一括して窓口を一本化して、そこに企業がくれば、あらゆる部局の手続き、支援制度が受けられるようなワンストップサービスをしております。このためには環境産業政策室を平成11（1999）年につくりまして、企業の環境産業が進むようなサービス提供を始めたということでございます。地方自治体ですから市民サービスもございまして、企業へのサービスを通じての環境改善ということになるかと思っております。

こういう中で行政側から見ると産業振興につながるのではないかとこともございますが、実施する地域にとっては、ある種の迷惑産業ということでもあるわけです。この企業が立地して大丈夫だろうかという不安材料にもなります。そのためには市民の方、地元の方の理解をいただき、信頼をいただくことが不可欠でございます。そういうことから、エコタウンにつまましてはすべて公開ということで、市民の方への工場見学も進めております。数が多いのですが、小学校の児童生徒にも見ていただけるようにしましたことは、環境産業の振興にも非常に重要なポイントになっております。

法定外目的税を利用して 「環境モデル都市」をめざす

北九州は法定外目的税を利用して「環境モデル都市」を目指そうと提案しました。そして、環境モデル都市になるための資金源として廃棄物の最終処分、埋め立て処分を行う際に一定の1000円の税金をいただき、法定外目的税として税収を確保しまして、そこで得られる税金は環境モデル都市をつくるために充てていくことにしました。具体的には

これは環境の技術開発を進める際の助成を行ったりすることに活用しております。廃棄物処分量を減らす上でのインセンティブにもなるのではないかとということ、そこで得られる資金を新たな環境技術開発のために使おうということですが、これは平成15(2003)年からスタートしております。

全世界的に共通の問題としてごみ問題があります。北九州市では平成10(1998)年に最初のごみ袋の有料化を行いました。この時には45リットル袋が15円でした。その後の平成18(2006)年には、ごみの減量化と負担の公平化を進めるために50円に値上げいたしました。同時にプラスチック容器包装につきましては分別処理を開始しました。料金の値上げですので、いろんな方から反発もありました。これも市民の方々の理解とご協力をいただきまして、市民の方にきちんと説明することをやってみりました。スタートする2週間前には、北九州市の場合、朝、ごみ収集にまいりますので、市民ボランティアの方1万人が地域の方々に適切にごみ出しのご協力を求めました。ごみ手数料と市民説明につきましては最初、60円の原案でしたが、いろんな意見をいただきまして50円として議会の議決をいただきました。それまでに何度も市民説明会を実施しました。結果として、ごみの減量化、プラスチックの特別回収などによりまして廃棄物25%削減となっております。

毎年行っております市政評価がございませう。市民3000人の無作為抽出の評価の中で、ごみとリサイクルは、ここ数年、第1位の評価をいただいております、そのポイントは、平成17(2005)年、0.998という項目が、平成18(2006)年には1.6という、倍近い評価に高まっております。平成18(2006)年という

のはごみの処理料金の値上げをした年でございませう。ごみ袋の料金が上がったにもかかわらず、評価が上がったということは、うれしい話というか、ごみ袋の値上げによって自分たちのごみの出し方を見直して、無駄が多いということを実感されたのではないかとと思ひます。特にプラスチックの分別回収をいたしますと、生ごみや焼却するごみに比べましてもものすごく多い、そっちの方が多いと実感された。そういうことで皆さん、生活の質の向上を図られたのではないかとと思ひております。

PCBの処理は、長年、処理方法がないということで多くの企業、公共施設で保管してきました。でも、そのままにしていけないということで、平成16(2004)年、処理場開始をいたしました。これにつきましても市民の方からの反対運動がございませう。「なぜここでやるのか」、「危険なものを持ってくるな」と。PCBの処理に関しましてはリスクコミュニケーションが大切でせう。100%安全だということではなく、いろんなリスク、事故が起こる可能性もある。その対応策をとして、130回、たくさんの方々と議論しました。その中でどういふ方法があるか、処理についても市民の参加の形で監視委員会をつくってやっていくこととし、地元のご理解を得まして実施されたということとございませう。現在も、PCB処理監視委員会が定期的にPCBの処理についての情報公開をしているところとございませう。

環境首都実現のために市民参加で グランドデザインをつくる

持続可能な社会ということでは、世界の環境首都を目指してあります。前市長の第5期目

の選挙公約の中でも「世界の環境首都」という言葉を述べられたのでありますが、一昨年、市長選挙で当選した、新しい北橋市長にも政策的に引き継がれているものでございます。

これは将来世代のニーズを損なわないように、現在のニーズを生かす開発という考え方です。1987年の「環境と開発に関する世界委員会（WCED）」の報告書の中で示されていますが、現在の世界においても貧困の問題、先進国、途上国の経済格差問題もこの中に含まれております。グロ・ハーレム・ブルントラント元ノルウェー首相、女性初の首相で、1984年から1987年までWCEDの委員長を務めた方ですが、一昨年お会いしました。持続可能な開発というが、もともとの意味は貧困をいかに撲滅していくか、人が人として生きていけるような社会をどう実現していくか、世代間、国の間の格差を解消することが重要であるということでありました。

1992年の（環境サミットの）宣言の中にもございますが、社会的な不公平をなくしていく、子どもたちの権利を守る。EUの中のいくつかのプロジェクトですが、持続可能な社会の中には都市計画、文化、歴史、マイノリティ、社会的弱者、エネルギー、建築物など、交通、情報、首都コンテストの中でもいろいろな組織体系、市民協働も含めて考えていくことか必要ではないかということが委員の中でも指摘されております。

北九州市の取り組みですが、環境首都づくりを進める時、我々行政だけが進めるのではなく、地域全体としてさまざまな自治体、ステークホルダーの協働で進めることが大原則でございます。1960年代からの市民運動、公害運動への取り組みの中で、どういうふう

に環境首都をつくっていくか、いろいろな方たちと議論を進めてきました。いろいろな方たちの意見を集約し、その中に地域の皆さんが出てくるということであろうかと思えます。そういうことから、平成15（2003）年には議論を進め、どういうふうにしていくか、自分は何ができるかを出していただいて、半年かけまして環境首都創造会議で市民の意見や提案をもとに、グランド・デザインをまとめさせていただきました。環境首都創造会議は市民の方にも大学生にも参加いただきました。そしてグランド・デザインが平成16（2004）年10月にでき上がりました。

基本理念として「真の豊かさにあふれるまちを創り、未来の時代に引き継ぐことを」ということとございます。これは環境といいながら実際に環境の言葉はなく、「真の豊かさ」、「未来の時代」。まさにこれは持続可能な開発を市民の言葉で表したものでございます。将来世代のニーズを乱すことなく、現在のニーズを目指す、それと全く同じ意味だと思えます。この基本理念を実現するために「共に生き、共に創る」「途上国の開発を図る」「持続可能な環境都市を高める」、この3つのポイントを掲げております。よく見ますと、社会、経済、環境の3つの側面が感じとれると思えます。3つの側面、そこから持続可能な開発に向けて、総合的なアプローチをする。そういうものを市民の視点で実践していくということとございます。

真の豊かさというのは経済的な豊かさだけでなく、やすらぎ、安心、そういうものを含めた豊かさであります。心の豊かさを大切にすることにつきましては、日本の統計の中でも1980年以降、モノの豊かさより心の豊かさかを大切にしたいという人が増えてきております。海外と労働時間などを比較されます。どちらがいいかは皆さんの判断だと

と思いますが、ヨーロッパでは豊かな暮らしを楽しむために働く、日本の場合は一生懸命働いて、疲れを癒すために休む人が多いのではないかと思います。しかし、人として何を達成するかということでは、心の豊かさをという方が年々増えているのではないかと思います。そういうことが先程の真の豊かさを求めるという基本理念の中にも現れていると思います。

環境教育を重視

価値観を転換していくことが必要ではないかと思います。地球温暖化としては、単なる技術だけではなく、環境製品とかが開発されても、人々の価値観の転換なくして環境問題の解決は現在ありえないと思います。そういう点から環境教育ということを重視しております。北九州市では環境副読本をつくりまして、幼稚園から中学校まで段階に応じた副読本を作成して使用していただいております。平成20(2008)年3月、子どもエコクラブ全国大会が開かれました。全国都道府県から北九州市に来られまして、子どもの環境教育は重要ですが、子どもに押しつけるのではなく、大人も、きちんとした環境学習をしていただこうとしています。

北九州市は2006年、国連大学からESD(持続可能な開発のための教育: Education for Sustainable Development)の地域拠点に認定されました。持続可能な開発のための教育であるESDが2002年に提唱されまして、DESD(持続可能な開発のための教育の10年)が2005年からスタートしています。ESDを進める一つの拠点として北九州市が国連大学から認定されました。市民団体等からなる北九州ESD協議会が活動の中心で、

これは市民団体が事務局で大学と自治体が参加しております。

ESDは、幅広い分野が含まれていますが、それを教育として進めようとしています。ただ難しいことだけではなく、楽しむことも重要だと思います。北九州市では環境首都コンテストの主催者の方にも昨年おいでいただいて、ご覧いただきました。毎年10月に恒例のイベントで、NPOや企業が屋外環境展示やエココンサートを行う。一昨年のデータですが、13万人というたくさんの方においでいただいております。イベントをやりながら楽しみながら、こんなことができるということを知っていただく。出展を通じてNPOのつながりを持っていくということです。

行政から資金の支援はしておりますが、実行委員会の民間組織が運営しております。社会面からみますと、実際に自分たちの生活をエコにする時、自分たちの力だけではできない。そこで、行政からは、エコプレミアムとして、環境負荷の少ないサービスや企業を認定しまして、経済面から支援していく。賃貸型マンションに発電装置をつけたものですが、経済産業省から表彰を受けたものです。日常生活の環境負荷を削減する。水道の蛇口で水が流れた時に自動的に発電する装置。いろんな企業に工場がございまして、エネルギーを使う時、省エネにも限界がございまして、ここの何十年で20%削減されておりますが、これを地域で考えますと、ある工場で使えない廃エネルギー熱がこちらで融通できないかという視点で、15社が参加しまして企業間での廃棄エネルギーの交換をしていく取り組みもございまして、製紙工場と製鉄所の間での交換などができております。単独ではなく地域全体として、いかにエネルギー資源の最適化、極小化を図るかということで

ございます。

ストック型社会をめざして

北九州市はイメージより自然が多い街です。三方が海に囲まれて、後ろは山です。自然という分野は都道府県の管轄ですが、北九州市では自然環境係をつくりまして自然環境政策をとっております。その中で若松の工場地帯、ここはエコタウンですが、市民の方を中心に植林を進めております。渡り鳥が羽を休める緑の森にしようと、毎年1万本くらい植林をしております。15年間で30万本植えていこうと始めまして、今年3年目になります。温暖化問題を含めて再生可能エネルギーについて考えよう、身近なところでの温暖化対策ということで、1月終わりに国の方から「環境モデル都市」という言葉が示されていますが、CO₂の排出を少なくする社会、そういう社会を築くために、先進的な環境都市の取り組みを進めていこうということでございます。北九州市のCO₂の排出量と日本の排出量の比較では、2005年と比較しますと、一人あたり北九州市の場合16トン、全国は10トンです。産業部門を含めてすべての量ですが、全国の1.6倍となっています。これをいかに減らしていくかということで進めていくこととなります。

いろんな環境政策がございます。市民が環境分野にどんどんチャレンジしていきたいという精神があるのかなと思います。ホームページでもご覧いただけますが、アジアの環境モデル都市ということで、北九州市が率先して進めていこうと、ストック型社会を目指しています。いろんな豊かさを蓄積していくというストック、それを何世代にもわたって少しずつ豊かさを蓄積していくことで豊か

な社会ができる。

目標といたしましては、2050年まではCO₂を半減しよう。2005年の排出量の150%に相当する分をアジアとの協力で削減しようということで、合計200%を削減していこうとしています。そのためにストック型社会を目指す。産業都市としての技術を生かした地域エネルギーの有効利用を進める。環境学習をしていく。こういう柱をもとに地域でやっていく、これをアジアとの協力の中で生かしていこうという構想であります。

エコタウンという言葉が着目されていて、中国の天津市と協定が結ばれております。真ん中に福田首相（当時）と胡錦濤国家主席の臨席を得まして文書を交換したところでございます。持続可能な社会、真に豊かなまちを創りたい。循環型社会のために世界の環境都市を目指していこうということで進めております。

簡単でございますが、北九州市の取り組みについてお話をさせていただきました。

〔質疑〕

司会 どうもありがとうございます。北九州市の環境政策の全体像についてお話をいただきました。日本の環境都市ではなく世界の環境都市をめざして、行政の中だけでなく、官民を横断しながら、市民を巻き込んだ運動を展開されていることを伺いました。北九州市の環境政策について、質問をうけたいと思います。

質問 彦根パークというNGOです。私も自治体の職員さんと研究会をしております。最近、結論として温暖化対策を自治体として取り組む場合、まちづくり、地域活性化をしなければ前に進まない。北九州市の取り組みは、まちおこし、地域の活性化として

環境問題を取り組んでおられる、そういう合意がされて取り組んでおられるのかどうか。そのあたりの合意形成、環境首都の取り組みを進める上での合意形成をどう図っていくのか。首長のリーダーシップなのか、ボトムアップなのか。その取り組みを進められる際、環境部局がどんどんリーダーシップをとっておられるのか、バランスをとって全庁的にされているのかについてお聞かせください。

榎本 1点目の地域活性化について。当然、環境対策は生存のためにも重要でございますが、特に地方自治体では環境だけではなく地域おこし、地域経済も含めて、環境対策を考えていかなければなりません。エコタウンや温暖化の問題を考えますと、持続可能な社会を築いていくためにも環境技術、製品が必要になってきます。そこにある種の技術やサービスが生まれてくるのかと思ってます。技術やサービスによってトップランナーが出てくる。それを産業化していくことがあるかと思っています。産業界と温暖化対策をとともに考えていくことが重要になってきますし、それを進めていくことが地域経済にもつながっていきます。

市民の方もCO₂削減というと、生活を圧迫するのではないかというイメージがあるかと思いますが、基本理念には「豊かな社会を創ろう」ということで提起されております。「市民生活を豊かにする」、それは必ずしも物質的な、たくさんものを持っているということではなく、どういう価値観を生み出すかです。豊かな社会は地域社会、市民社会を豊かにする上で、環境という問題とリンクすることが大事ですし、社会的な側面から環境問題を考えていこうということが重要になっております。

行政の立場ということですが、環境政策を進める上では環境首都創造会議の事務局会議がありまして、この会議には市内14局が入っております。環境局だけではなく建設局、市民局とかいろんな分野の方に入っております。社会的側面、経済的側面がございますので、幅広く、必要なところはすべて入っております。そこで連携を図っていく。

この点につきましては環境首都コンテストの刺激がございまして、環境首都の評価を受けるためには環境局だけではカバーできないですね。ヒアリングに来られますといろんなことを聞かれます。その時にいろんなことを他の局のよくわかっているということで、実質的にも市内で連携がとれていると思うし、リーダーシップという点では前市長が環境を政策として立てられました。基本構想の中に中心的に環境ということが流れておりまして、市民の中でも環境ということは共通の意識としてあるかと思えます。

質問 豊かさ発見の概念の解釈について。お話を聴いていますと、自治体側の解釈が変わってきているなということを感じました。環境、社会、経済の問題をうまくミックスしてとられている。なぜこれだけの変化が起こりえたのかを伺いたいと思います。

榎本 ご指摘の通りでございまして、以前は環境アジェンダ21のようだと、私自身も思っております。アジェンダ21は環境省が強いリーダーシップを持っておりまして、中国の方がもっと包括的なものではないかと思っておりますが、アジェンダ21は、行政の中だけで貫徹しているような趣旨になっております。市民参加にいたしましても、北九州市の場合、個人的な解釈からすると、最初は官がする仕事を進めてきて、民が受け身

的だったかなと思います。ただ、現在はアジェンダにかかわるようなものにしても、環境政策にしても、市民主体のものに変化しています。行政の方も、そういう意識が強くなっています。決して行政の業務を民間に委託するというのではなく、市民の方が積極的になるということが、市の職員も市民の側も気づいてきた。

なぜそういう変化が起こってきているかよくわからないのですが、ブラジルのリオ・サミットとヨハネスブルグ・サミットに参加して、世界の環境問題はこういうことなのかと気づいたことが大きいのではないかと思います。ごみ問題だけではなく、貧困という問題もあると強くおっしゃっていますので、市の職員の中でも、それが浸透していったのではないのでしょうか。全国的にそういう動きが起こってきていると思いますが、イベントも含めてNPOが出てきていることはあります。結構、活躍されるようになりました。根本的な理由として何が一番大きな要因かはわかりませんが、世界の流れというものとして、北九州市の市民にも次第に環境問題に気づくようになってきたのではないのでしょうか。これからの社会というものを北九州市の中だけではなく、日本、世界から吸収して地域に生かしていくということがあるのではないか。そのために何かできるかということで、情報を皆で共有しながら議論してパートナーシップでやっていくということを考えております。何が要因かということについては先生方で再度研究していただいて、私どもに示唆をいただければと思っております。

質問 北九州市の長い年月の取り組みを短く報告されたせいもあるかと思いますが、住民の姿が見えてこなかったんです。その部分についてちょっと触れていただけないか

など。住民との関係について少し言及していただければと思います。

櫃本 行政のPRになってしまいましたが、市民の方の姿、公害問題については市民の方が主役で対応されたんですね。家庭の主婦の方たちが、なぜこんなことが起こるか、学校が休みになるのはなぜなのか、と疑問を持たれて、大気が汚れていることが原因で起こっていると気づかれました。そして、いろいろと勉強して行動を起こしてこられました。行政の方が市民に、こうだからということではなく、市民の側から声が上がってきたわけです。市民の姿というのは、その時、なかなか声を上げにくい状況です。皆さんの夫が企業の中で働いている。その企業が悪いということを地元の方は言いにくいわけです。その中で主婦の方は子どもたちのため、地域のために悪いものは悪いと言おうと結束されたことがあります。

PCBの話も、「環境にとってはいいかもしれないが、地域にとってはどうなのか、どこかでやらないといけないが、なぜうちでやるのかという、他のところでもいいじゃないか、危ないじゃないか」という声は市民の方にたくさんありました。ごみの処理にしても、ごみの料金を上げると市民の方に負担が増えるわけです。「上げなくてもいいじゃないか、税金で賄えばいいじゃないか」というのは市民の率直な声です。それをいろいろ協議していきますと、PCBを処理すること、ごみの手数料を上げることは暮らしにとって必要だと感じられて、一緒にやっという姿があると思います。最近では、市民の方でいろんなことを自分で描いていく方が増えています。NPOもそうですが、「こういうことをやりたいが、どうなのか」という市民の方がおられます。「どういう支援があ

るか、どういう機会があるか」というご相談をよく受けるようになりました。市民の方が待っていて、言われればやるということではなく、逆に向こうからアクションを起こして「これはどうか」ということが増えてきているのが今の姿だと思います。

市民の姿ということについて、どう答えればいいかわかりませんが、市民の意識も変わってきているかなと思います。官がやるのではなく、市民の方がやっという風土が高まってきていると思います。

司会 最後の質問にもありましたが、北九州市というかつての公害の街の遺産が、環境政策という狭い意味ではなく、もっと幅広

く、持続可能な社会というイメージの中で環境をとらえて、まさに世界の環境首都を目指そうということだと私は理解しました。そこには単に行政だけではなく、今の市民の皆さん方の、かつての負の遺産をプラスの方向に変えていこうという思いが、バックにあるのではなかろうかと思いながら聴かせていただきました。冒頭に紹介された本の中にも書かれているかと思いますので、私もさっそく読ませていただこうと思います。

最後にご講演いただいた榎本さんにもう一度拍手をお送りしたいと思います。

[2008年7月24日]